

都市魅力づくり対策特別委員会 報告書（概要版）

調査項目「スポーツの振興について」（平成29年6月）

本委員会は、調査項目の「スポーツの振興について」、具体的な調査研究テーマを「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機としたスポーツの振興について」に設定し、この度、提言等を取りまとめたので、その報告を行う。

1 委員会活動の経緯について

委員会開催等年月日	活動概要
平成28年	
(1) 1月29日	理事者からの広島市スポーツ振興計画の見直し内容の説明及び質疑応答
(2) 9月7日	具体的な調査研究テーマに係る協議
(3) 10月4日	理事者からの事前合宿誘致等、スポーツの推進及びスポーツツーリズムの推進等に係る取組内容の聴取並びに質疑応答
(4) 11月4日	講演会の開催及び市内視察の実施に係る協議
(5) 11月24日	有識者からの意見聴取（講演会） ① 公益財団法人日本オリンピック委員会 名誉委員 広島市事前合宿等誘致アドバイザー 市原 則之 氏 ② 独立行政法人日本スポーツ振興センター 情報・国際部部長 和久 貴洋 氏
(6) 12月2日	有識者からの意見聴取（講演会） ① 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 事務局長 中山 哲郎 氏 ② 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 企画情報部部長 井田 朋宏 氏
(7) 12月16日	市内視察 中区スポーツセンター、広島サンプラザホール、広島広域公園、東区スポーツセンター、総合屋内プール、広島市中心身障害者福祉センター
平成29年	県外行政視察
(8) 2月1日 、 2月3日	① 仙台市 ・スポーツコミッションの活動等について ・元気フィールド仙台について（現地視察） ② 今別町 ・事前合宿誘致・ホストタウンの取組について ③ 埼玉県 ・スポーツの推進等について ・埼玉スタジアム2002について（現地視察）
(9) 2月9日	政策提言に向けた意見交換
(10) 4月28日	理事者からの事前合宿誘致の取組状況の聴取及び政策提言に向けた意見交換
(11) 5月31日	報告書素案等に係る協議

2 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機としたスポーツの振興」に向けた提言について

近年、スポーツによる健康の保持増進、青少年の健全育成、地域コミュニティの活性化、地域経済への貢献など、スポーツの重要性が見直されている中、国においては、平成23年にスポーツ基本法を制定、平成27年にはスポーツ庁が創設されるなど、行政、民間団体等が連携・協働したスポーツの振興に対する取組が全国的に活発化してきている。

こうした中、平成32年には、世界最大級のスポーツイベントである東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）が、前年の平成31年には、ラグビーワールドカップ2019も開催され、スポーツ政策が国内外から大変注目されているというポジティブな状況にある。

東京2020大会の開催は、スポーツや健康づくりに向けた市民意識の高揚や、障害者スポーツの普及促進はもとより、観光・文化の振興、国際交流の推進など様々な効果が期待できることから、その効果を取り込むために、多くの自治体がこれに合わせて、事前合宿やイベント誘致などの取組を進めている。

本市においても、平成28年に広島市スポーツ振興計画を改定し、東京2020大会の開催を契機としたスポーツに対する市民意識の高揚や、障害者のスポーツ活動の促進、競技力の向上などに取り組むこととしている。これらの施策の数値目標として、週1回以上スポーツをする20歳以上の市民の割合を70%以上に上げるなど、高い目標を掲げているが、これらを達成するためには大胆かつ斬新な取組が必要となる。

とりわけ、本市においては、健康寿命が全国の下位に位置している実態を解消するためにも、スポーツの振興は必須であり、ジュニア選手の育成やトップス広島などによるスポーツツーリズムの推進なども含め、東京2020大会を絶好の機会と捉え、具体的な施策を展開していく必要がある。

さらに、東京2020大会が開催される年は、被爆75年の節目の年に当たり、大会期間中に広島・長崎の平和記念式典を迎えることになるため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を全世界に発信する絶好の機会にもなる。

これらのことを踏まえ、本委員会では、次の5点にまとめて提言する。

〈提言1〉 事前合宿等誘致の推進

東京2020大会の事前合宿は、市民が世界トップレベルのアスリートに触れることができるなど市民のスポーツの振興のみならず、街の活性化や国際交流などにもつながることから、多くの自治体が誘致活動を進めており、今後、誘致に向けた都市間競争は一層厳しくなることが予想される。

このため、ホストタウンの登録はもとより、ホストタウンの相手国以外の各国・地域のオリンピック委員会（NOC）においても、競技団体等と連携支援しながら、スピード感のある誘致活動に努めるとともに、本市の魅力を最大限プロモーションするため、公益財団法人広島観光コンベンションビューローとも連携した誘致活動を展開されたい。

また、東京2020大会の事前合宿に限らず、今後の国際的なスポーツ大会等の誘致・開催も見据え、スポーツ施設のグローバルスタンダード化を進めるとともに、必要に応じスポーツセンターの土足化に向けた改修を行うなど利便性の向上を図られたい。

〈具体的取組例〉

- ・スピード感のある誘致活動の展開
- ・誘致活動における公益財団法人広島観光コンベンションビューローの有効活用
- ・国よりも競技に絞った誘致活動の展開と競技団体等への支援
- ・水の都ひろしまとしての水と関係する競技（ヨットなど）の誘致
- ・難民団の選手へのサポート
- ・スポーツ大使の任命と大使による誘致情宣活動
- ・パブリックビューイングの常設
- ・誘致対象国の日の設定と啓発イベントの実施等
- ・広島広域公園等のスポーツ施設の国際基準に合わせた（特に東京2020大会会場の仕様に近い）改修と早期のホストタウンへの登録（国からの財政措置あり）
- ・スポーツセンターの土足化に向けた改修
- ・廃校となった小学校のスポーツ合宿施設への転用
- ・200万人広島都市圏構想の取組による市町相互のスポーツ施設の利用
- ・スポーツ行政のキャリアの長い職員の配置やスポーツ経験者等の登用
- ・東京2020大会を契機とした個別の事業プランの作成

〈提言2〉 スポーツや健康づくりに親しめる身近な環境づくりの推進

スポーツは、急速な高齢化が進む中であって、健康の保持増進、健康寿命の延伸への効果が注目されており、また、医療費の削減や犯罪発生率の低下などへの効果も期待される。

このため、東京2020大会を契機に市民のスポーツに対する意識向上を図り、市民が気軽にスポーツや運動に親しみ、スポーツや健康づくりを習慣にすることができるよう、メニュー等の検討やPRに努めるとともに、その受皿となる身近な環境づくりをより一層推進していく必要がある。

例えば、ハード面では、公園への健康器具等の設置や、ウォーキング等の環境整備など、ソフト面では、インセンティブ付きウォーキング事業の導入や、スポーツ施設の利用情報の充実、スポーツセンターでの健康づくりのための相談支援機能の充実、学校体育施設の利用拡大に向けた取組などにより、スポーツや健康づくりに親しめる身近な環境づくりを一層推進されたい。

〈具体的取組例〉

- ・公園への健康器具等の設置
- ・ジョギング・ウォーキングのための距離表示等の環境整備
- ・各区スポーツセンターの特色をいかした施設整備と指導体制の強化
- ・野球やソフトボールのグラウンドの整備（西飛行場跡地等の大規模未利用地の活用）
- ・ウォーキングポイント制度の導入
- ・ホームページでのスポーツ施設の空き情報の提供
- ・各公園でできるスポーツの情報提供の工夫
- ・スポーツセンターでの健康づくりのための相談支援機能の充実
- ・学校体育施設の利用拡大
- ・30歳代、40歳代の普段運動しない人に対するアプローチ（スポーツセンターの利用料の割引など）
- ・企業との連携によるラジオ体操の普及
- ・職場における体操の時間の設定等による運動の習慣化
- ・健康寿命延伸のための具体的プランの提示など分かりやすい情報提供
- ・地域包括ケアにおけるスポーツの導入やスポーツ推進員との連携
- ・スター選手の育成を通じたスポーツの普及
- ・200万人広島都市圏構想の取組による市町相互のスポーツ施設の利用（再掲）
- ・スポーツ行政のキャリアの長い職員の配置やスポーツ経験者等の登用（再掲）
- ・東京2020大会を契機とした個別の事業プランの作成（再掲）

〈提言3〉 次世代アスリートの育成と支援の充実

広島市出身のアスリートが国際大会等で活躍することは、市民に夢と希望を与えるとともに、スポーツに対する機運の醸成が図られ、更なるスポーツ人口の拡大などにもつながることが期待される。

次世代アスリートを育成し、競技力の向上を図るためには、そのサポート体制をより一層充実させていく必要がある。

このため、県と連携して将来の活躍が期待される選手の早期発掘や助成制度の拡充を検討するとともに、運動部活動への専門性を有した指導者の配置や、プロ選手等優秀な指導者の招へいなどにより、一貫した技術指導の充実に取り組まれない。

〈具体的取組例〉

- ・マイナー競技とのマッチング等によるジュニア選手の発掘・育成
- ・アスリート育成強化のための選手への助成制度の導入
- ・学校への指導者派遣の充実等
- ・ジュニア選手等と広島にあるプロ・企業スポーツチームとの交流の充実
- ・国内外のスーパースターによるジュニア選手等への指導
- ・優秀なスポーツ選手の高校での育成強化
- ・英語でのコーチング等指導方法の充実
- ・スポーツ関係団体への聞き取りと行政の支援の検討
- ・特区としての学校運動部活動の社会体育への移行の検討
- ・スポーツ行政のキャリアの長い職員の配置やスポーツ経験者等の登用（再掲）
- ・東京2020大会を契機とした個別の事業プランの作成（再掲）

〈提言4〉 障害者スポーツの推進

東京2020パラリンピック競技大会に向けて、障害者への理解をより深め、障害者スポーツの普及促進に向けた取組を加速させるとともに、競技力の向上に努める必要がある。

このため、事前合宿等を通じて、スポーツ施設のバリアフリー化に努めるとともに、広島市心身障害者福祉センターのスポーツ施設の充実、特別支援学校の体育施設の利用促進に向けた取組など、障害者がスポーツに親しめる場の拡充を図られたい。

また、障害者スポーツの体験学習や、健常者スポーツ団体等との交流会の実施などにより、障害のある人もない人もそれぞれの目的やライフステージに応じて、共にスポーツを楽しむよう取組を推進されたい。

さらに、障害者スポーツを推進するため、その中核的な役割を担う広島市障害者スポーツ協会と公益財団法人広島市スポーツ協会の連携が強化されるよう、推進体制の見直しについて検討されたい。

〈具体的取組例〉

- ・バリアフリーに特化した施設の整備
- ・広島市心身障害者福祉センターのスポーツ施設の充実
- ・特別支援学校の体育施設の利用促進
- ・学校教育の中での障害者スポーツの体験学習の実施
- ・健常者のスポーツ団体等との連携によるイベントの実施
- ・広島市障害者スポーツ協会と公益財団法人広島市スポーツ協会の一元化の検討
- ・広島市障害者スポーツ協会の体制強化
- ・障害者の目線に立った施策の推進
- ・障害者アスリートの育成
- ・アスリート育成強化のための選手への助成制度の導入（再掲）
- ・スポーツ行政のキャリアの長い職員の配置やスポーツ経験者等の登用(再掲)
- ・東京2020大会を契機とした個別の事業プランの作成（再掲）

〈提言5〉 スポーツツーリズムの推進と平和発信

広島市には、トップス広島という全国的にも例のない組織が存在し、多くのプロや企業のスポーツチームが活動しているほか、スポーツ施設も充実し、さらに、歴史や文化、自然、食といった観光資源、平和都市としての知名度など、スポーツツーリズムの推進を行う上で、他都市にはない豊富な資源が存在する。

このため、観光部局等と連携を図りながら、また広域連携も視野に入れ、工夫を凝らしたスポーツツーリズムの取組を積極的に推進されたい。

また、東京2020大会は、被爆75年の節目の年に開催されることから、核兵器廃絶と世界恒久平和をアピールする絶好の機会である。

このため、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等関係団体とも連携しながら、「スポーツと平和」の国際会議の積極的な推進、関係者の広島訪問や平和記念式典への出席など、国際的な平和・友好のメッセージの発信に積極的に取り組まされたい。

〈具体的取組例〉

- ・ 広島の地域資源をいかしたプロモーションと官民、更には金融関係も取り込んだ取組の推進
- ・ 200万人広島都市圏構想を活用したスポーツツーリズムの推進
- ・ 女性のスポーツ支援を始め女性に特化したスポーツイベントの開催
- ・ 女性チームへの応援全国ツアーの実施
- ・ 女性によるマラソン・ウォーキング・トレッキングなどと地域の特産物・施設などを結び付け近隣地域と協力して誘致（カープ女子と湯来温泉、山ガールと弥山登山、ウォーキングとレモンもぎなど）
- ・ スポーツヘルスツーリズムとして、女性のためのがん予防・がん撲滅のための資金獲得マラソンの実施（ピンクリボン運動との全国コラボなど）
- ・ BMX（オフロードで行う自転車競技）などスポーツメニューの拡大
- ・ 国際大会等の積極的な誘致
- ・ 平和記念式典開催前のマラソンなどのスポーツイベントの情報提供等の充実
- ・ プロスポーツチームの商店街等の活性化への活用
- ・ 企業スポーツチームの観客数拡大に向けた支援
- ・ スポーツツーリズム推進におけるホスピタリティの充実
- ・ 平和記念公園でのおもてなしの充実
- ・ スポーツツーリズムにおける経済効果等の指標の検討
- ・ スポーツと平和の国際会議開催に向けた早期の基本構想の策定
- ・ 平和記念式典へのオリンピック選手等の招待
- ・ 2020年の平和首長会議総会と連携した取組
- ・ 東京2020大会に向けた文化プログラムでの平和の発信
- ・ 平和発信のための平和の灯の活用
- ・ 平和発信のためのカンナの花（被爆後、爆心地から820m地点に1か月で咲いたカンナの花を咲かせる取組）の活用
- ・ 東京2020大会に向けての広島・長崎の連携による平和発信の充実
- ・ 誘致活動における公益財団法人広島観光コンベンションビューローの有効活用（再掲）
- ・ スポーツ行政のキャリアの長い職員の配置やスポーツ経験者等の登用（再掲）
- ・ 東京2020大会を契機とした個別の事業プランの作成（再掲）